



財務レポート 2016

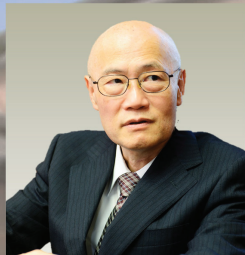
Financial Report



国立大学法人

一橋大学
HITOTSUBASHI UNIVERSITY

一橋大学財務レポート 2016 の編集に当たって



国立大学法人は、本年4月から「第3期中期目標・中期計画期間」を迎え、これまで以上に各大学自らのミッションを明確にしていくことが求められています。

本学では第3期を迎えるに当たり、一橋大学教育研究憲章に基づく歴史と実績を踏まえ、社会科学における世界最高水準の教育研究拠点を構築していくことを目指して、「社会科学高等研究院を中核とする先端的な研究の推進」、「世界水準のプロフェッショナルスクールの構築」、そして「質の高いグローバル人材の育成」を3本の柱とする新たな機能強化の取組みを開始しました。

これらのミッションを引き続き推進し、社会の要請に応えていくためには、一方で堅固な財政基盤が必要不可欠です。国の財政状況が厳しい現状の中で、運営費交付金以外の外部資金の獲得や自己財源の確保なども重要な取組みの一つであります。

「第3期中期目標・中期計画期間」中の活動において、学長のリーダーシップを更に発揮すべく自主的・戦略的な大学運営を目指していくためにも、本学の教育・研究・社会貢献活動など事実関係に裏打ちされた財務分析を実施することで、資源配分の重点化や経費の節減など業務の改善に役立てるとともに、本学のステークホルダー並びに広く社会への説明責任を果たしていくことが、重要な課題であると考えております。

この『一橋大学 財務レポート 2016』は、本学に対しご支援、ご協力いただいている皆さまに、より分かりやすく透明性の高い決算情報を提供し、本学の教育・研究・社会貢献を中心とした活動、並びに、国立大学に共通した国立大学法人会計基準についても理解を深めていただくことを目的として、編集いたしました。

皆様におかれましては、本レポートをご高覧いただき、本学の現状について一層のご理解をいただきますとともに、引き続きご支援・ご協力賜りますようお願い申し上げます。

一橋大学理事・副学長（総務・財務・情報化担当）
佐藤 宏

財務レポート 2016 （事業年度：2015年4月1日～2016年3月31日）

目次

I トピックス

社会科学高等研究院を中核とする世界最先端の研究推進	2
一橋大学財務リーダーシップ・プログラム（HFLP）の実施	
高い評価を得た平成27年度「法科大学院公的支援見直し加算プログラム」	3
小平キャンパス武道場の新営	

II 財務諸表

国立大学法人会計の特徴	4
財務諸表等の構成	6
平成27事業年度 貸借対照表	8
平成27事業年度 損益計算書	10
平成27事業年度 キャッシュ・フロー計算書	12
平成27事業年度 利益の処分に関する書類	13
平成27事業年度 国立大学法人等業務実施コスト計算書	14
平成27事業年度 決算報告書	15
総事業費の推移	16
貸借対照表の推移	18
損益計算書の推移	19
平成27事業年度財務指標（他大学との比較）	20
財務指標の推移	

III 外部資金

外部資金の受入状況	22
外部資金を活用した特色ある教育研究事業	23
外部資金受入額の推移	24

IV 自己財源の確保

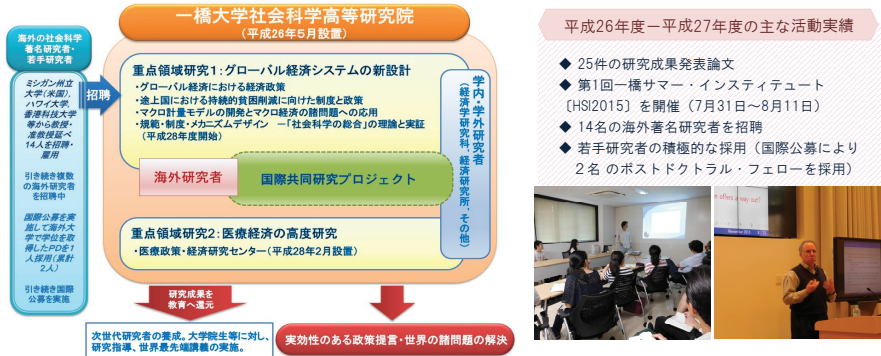
一橋大学基金の取組	26
一橋講堂	
自動販売機収入	27

トピックス

社会科学高等研究院を中核とする世界最先端の研究推進

本学は、大学機能強化の一環として、社会科学の各専門分野において国際共同研究を強く推進し、国際的な評価に値する研究成果を大幅に増加させることを目指し、学長直轄の組織として社会科学高等研究院を創設しました（平成26年5月設置）。本研究院において、世界から優れた研究者を招聘し、研究の更なる高度化と国際化、研究成果の教育への反映など、社会科学分野における教育研究拠点機能を強化します。

そのため、平成27年度より ① 国際的研究ネットワークを更に活性化することで国際共同研究を拡充し、② 重点領域研究を通じて、世界及び日本における喫緊の社会的課題に対し学際的に取り組む研究を、加速度的に推進しています。



一橋大学財務リーダーシップ・プログラム(HFLP)の実施

一橋大学は、(株)日本取引所グループ・(株)東京証券取引所と連携し、平成27年度より「一橋大学財務リーダーシップ・プログラム」(Hitotsubashi Financial Leadership Program: HFLP)を実施しています。当プログラムは、一橋大学CFO教育研究センターの企画、(一社)一橋大学コラボレーション・センター(Hitotsubashi University Collaboration Center: HCC)の運営のもとで展開するエグゼクティブ・プログラムであり、日本企業の価値創造を牽引するCFO (Chief Financial Officer: 最高財務責任者)をはじめとしたリーダーを育成することを狙いとしています。



コンセプト

持続的な企業価値の創造を実現するため、長期的な視点で企業を構想し、企業を本質的に変革させることができる価値創造リーダーの育成

一橋大学CFO教育研究センター

日本企業の次世代を担うCFOを教育することを目的として、平成27年1月に一橋大学大学院商学研究科に設置された教育・研究機関です。HFLPの企画を行う他、日本企業の持続的な企業価値の創造に貢献する教育プログラムを開発するとともに、実践的な研究・調査を総合的かつ領域横断的に行います。

対象者別に4つのプログラムを提供

- 対象 現CEO、CFO、役員等**
企業経営で直面する課題を共有し、財務的・戦略的な視点を切り口に克服するための示唆やヒントを得ながら、業界や地域、職種を超えた人的ネットワークを構築する。
- 対象 次世代CFO・経営者等(部長クラス等)**
企業経営を担うにあたって必要な知識やスキルを獲得し、次世代CEOの参謀役となるCFOや経営者に必要となる分析力、構想力、リーダーシップ、経営者マインドを修得する。
- 対象 次々世代CFO・経営者等(課長クラス等)**
現経営者を支えるため、将来、数値を管理するスコア・キーパーとしての役割を超えた経営判断を、CEOやCFOに促せるよう、次世代幹部としての知識やスキルを修得する。
- 対象 事業部門長 事業部長**
事業部門・事業部ベースで、M&Aや事業撤退など豊かなファイナンス・リテラシーを基礎とした価値創造のための意思決定を行うために必要となる知識・スキルを修得する。

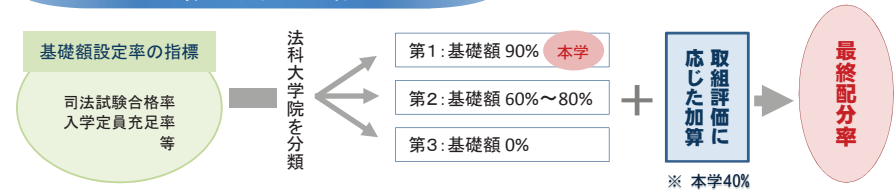
高い評価を得た平成27年度「法科大学院公的支援見直し加算プログラム」

本法科大学院は、文部科学省による平成27年度「法科大学院公的支援見直し加算プログラム」において、**国立大学法人中第1位となる高い評価**を受けました。

この「法科大学院公的支援見直し加算プログラム」とは、司法試験合格率が低迷している法科大学院の抜本的な組織見直しを加速するとともに、教育の質の向上を図るため、同省が平成25年11月に公表した「公的支援の見直しの更なる強化策」に基づき各法科大学院の取組みを評価し、それに応じて、従来、必要教員数等を基に決められていた支援額の配分に差をつけることを目的として行われたものです。

今回、本法科大学院が申請した取組(5件)が総合的に高い評価を得たことで、**平成27年度配分率130.0%**(国立大学法人中最高率)という支援額を獲得しました。

加算プログラムの内容



法科大学院に係る 教員経費相当額

×

最終配分率

↓

当該年度支援額

◆ 法科大学院修了者を対象とした平成27年司法試験合格率でも**全国1位**に！

平成27年司法試験結果

順位	法科大学院名	受験者数	合格者数	合格率
1	一橋大学法科大学院	142	79	55.63%
2	京都大学法科大学院	240	128	53.33%
3	東京大学法科大学院	305	149	48.85%
4	神戸大学法科大学院	149	72	48.32%
5	慶應義塾大学法科大学院	347	158	45.53%
6	愛知大学法科大学院	22	8	36.36%
7	中央大学法科大学院	475	170	35.79%
8	早稲田大学法科大学院	471	145	30.79%
9	大阪大学法科大学院	165	48	29.09%
10	北海道大学法科大学院	147	42	28.57%

※ 平成27年9月8日法務省発表資料より

小平キャンパス武道場の新営

平成27年12月、小平キャンパスに国からの運営費交付金及び一橋大学基金(OB会からの寄附金)を財源として、武道場が建築されました。これは、災害時の避難場所ともなっていた既存の旧武道場が、昭和9年建築の木造建てであることから、老朽化による耐震性の低下を考慮し取り壊され、新たに建築されたものです。新武道場は、用途に応じた二つの道場に、男女シャワー・更衣室を備え、十分な耐震性を持つ鉄骨造りの建物となっています。

武道場外観



【畳敷き道場】



【板張り道場】



11 財務諸表

国立大学法人会計の特徴

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としていますが、企業会計とは異なる部分の多い特殊なものとなっています。ここでは、国立大学法人会計特有の会計処理等について説明します。

企業会計、官庁会計との比較

区分	国立大学法人会計	企業会計	官庁会計
対象	国立大学法人	営利企業	国や地方公共団体
主目的	財政状態、運営状況の開示、業績評価のための情報	財政状態、経営成績の開示	予算と執行状況の開示
利害関係者	国民その他の利害関係者	株主、投資家、債権者等	国民、住民
認識基準	発生主義 ※1	発生主義	現金主義 ※2
記帳形式	複式簿記	複式簿記	単式簿記
会計基準・法令	国立大学法人会計基準	企業会計原則	財政法、会計法、予算決算及び会計令

※1. 現金の収支に関わらず、財産価値の減少又は増加を整理計算する方式。

※2. 現金の収入及び現金の支出の時をとらえて整理計算する方式。

収益の認識について

国立大学法人は利益の獲得を目的としていないため、中期計画に基づき通常の業務運営を行った場合は、「損益均衡」となるように制度設計されていますが、経営努力により費用を抑えることができれば利益を上げることが可能です。

また、国立大学法人会計の収益化処理には大きく分けて3つの基準があり、業務の実施財源により収益の認識方法が異なります。以下は、それぞれの収益化処理のイメージです。

①期間進行基準(原則)

時の経過に伴い業務が実施されたとみなし、収入を全額収益化します。また、費用を削減した場合、利益が生じます。



②業務達成基準

業務の達成度に応じて、収益化します。達成度合に対して費用を削減すれば利益が生じます。



③費用進行基準

業務のための費用発生をもって業務実施とみなし、収益化します。費用と収益は同額となるため、収益化に伴う利益は出ません。



※3. 運営費交付金、授業料、寄附金等の収入は、それに見合う教育・研究等の業務を実施する義務を負ったとして、一旦負債として受け入れ、期間の進行等により収益に振り替える処理を行います。

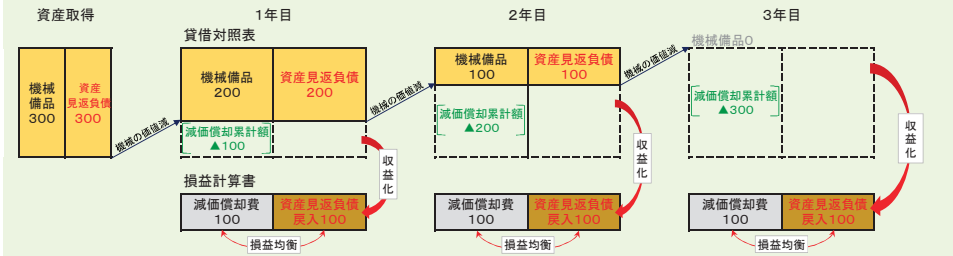
固定資産の取得・減価償却等の処理について

国立大学法人会計では、固定資産の減価償却処理は取得財源により異なり、その処理は3通りに大別されます。以下は、その減価償却処理のイメージです。

①損益均衡を前提とした減価償却処理が行われるもの

【取得財源】
・運営費交付金
・授業料
・寄附金
・補助金 等

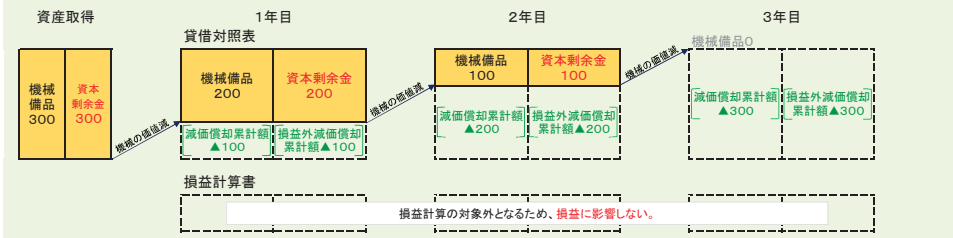
・国立大学法人が運営費交付金等により取得した教育研究用の機器等は、利益の獲得が予定されない固定資産なので、資産の使用期間にわたり「減価償却費」として費用配分がされる減価償却を行うと、その分損失となります。そこで、「損益均衡」の考え方から、まず、資産の取得時に同額の負債（資産見返負債）も計上します。資産の価値減少時には、費用（減価償却費）の計上と同額の収益（資産見返負債戻入）を計上し、資産の取得時に計上した負債（資産見返負債）を取り崩すことで、各年度の損益が均衡する仕組みとなっています。



②損益に影響しない(損益外)減価償却処理が行われるもの

【取得財源】
・施設整備費
・法人化時に国から出資を受けた資産
・目的預立金

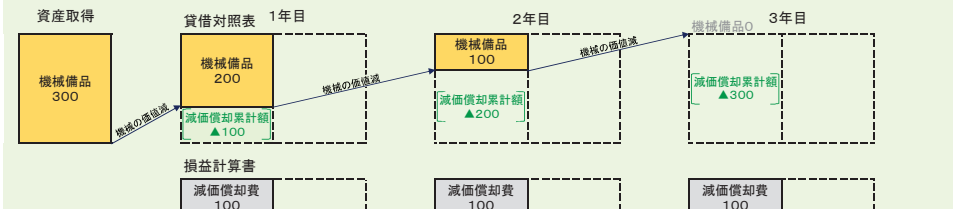
・国立大学法人が施設整備費等を財源として行った基盤的施設の更新は、国が施設整備費として措置する仕組みとされており、国立大学法人の意思決定の範囲外とされています。従って、資産の取得時に同額の純資産（資本剰余金）も計上します。そして、資産の価値減少時には、減価償却費は損益計算書の費用としては認識せず、貸借対照表の資本剰余金の減（損益外減価償却累計額）として取り扱われます。また、損益計算の対象外となるため、損益に影響しません。



③損益に影響する減価償却処理が行われるもの（企業会計と同じ減価償却処理）

【取得財源】
・外部資金間接経費
・借入金
・病院収入 等
(損益均衡の対象外)

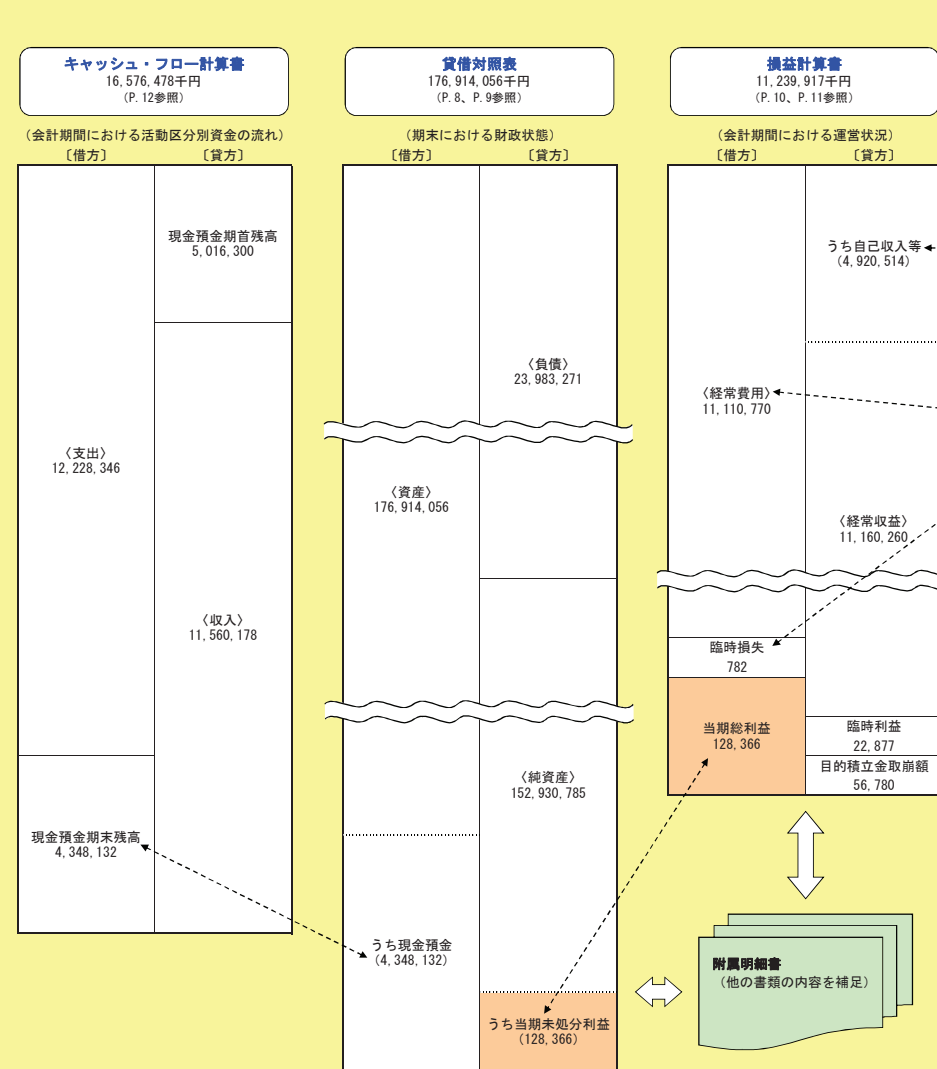
・企業の場合は、利益を獲得することを目的として固定資産を購入し、売上を上げるために固定資産を稼働させます。その売上に対応する形で、購入にかかる支出を一定期間に配分するために減価償却を行います。国立大学法人が外部資金間接経費等（損益均衡の考え方によらないもの）を財源で購入した固定資産については、企業会計と同様に減価償却を行います。従って、減価償却費に見合う以上の収益の獲得があれば利益、獲得がなければ損失の要因となります。



財務諸表等の構成

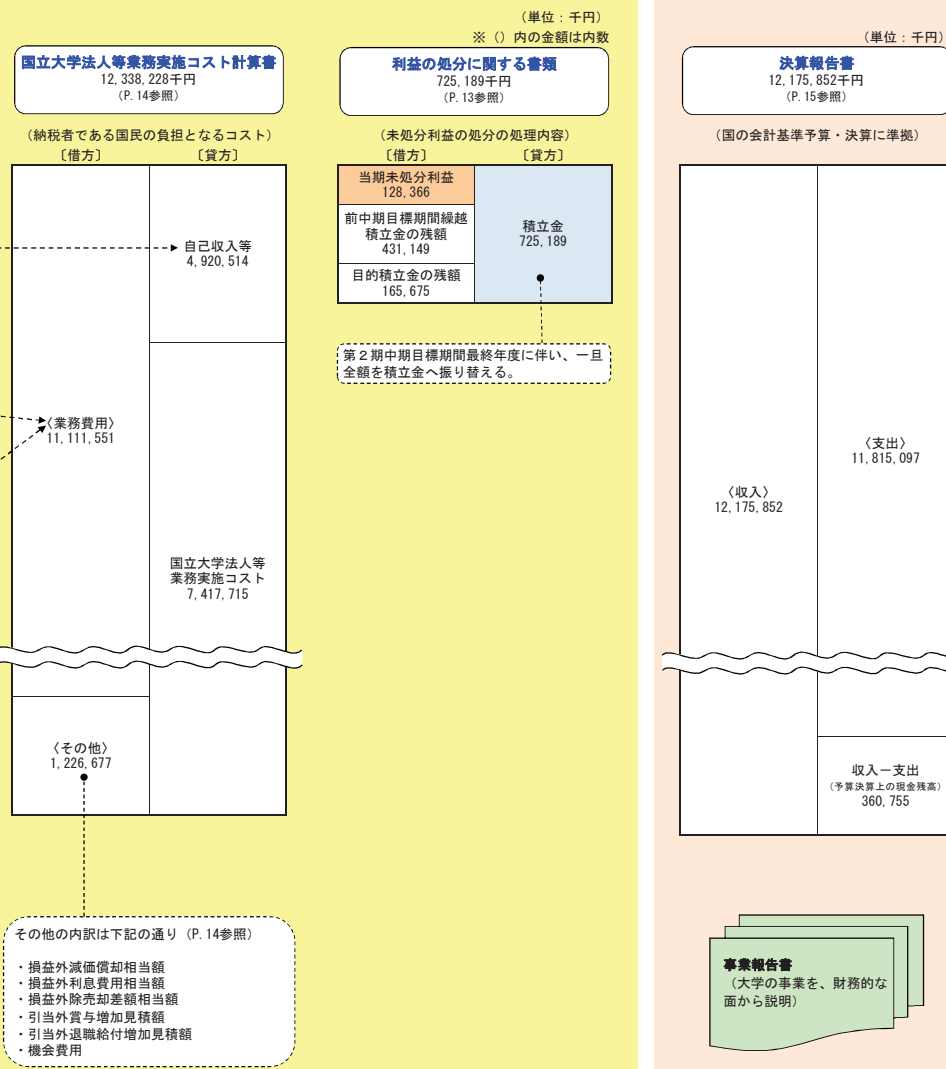
国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従って会計を行い、国民に対して、その財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。

財務諸表



財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュフロー計算書、④利益の処分又は損失の処理に関する書類、⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書から構成されており、また、これらを補足説明する附属明細書、事業報告書の作成、添付が義務づけられています。

決算報告書等



※ 上記は、平成27事業年度の財務諸表を表しています。なお、この財務レポート上の計数は、単位未満を四捨五入していますので、合計の合わない箇所があります。
(以下、特に断らない限り同じ)

貸借対照表 B/S(Balance Sheet)

期末における資産、負債及び純資産の残高を示し、大学の財政状態を表すもので、表の左側で元手資金をどのような形で運用しているのかを表し、右側で元手資金をどのような方法で集めているのかを表しています。

	科 目	平成26事業年度	平成27事業年度	増 減
	(単位：千円)			
	【資産の部】			
	I 固定資産	172,757,826	172,372,553	△385,273
	1 有形固定資産	169,109,768	168,799,091	△310,677
	● 土地	134,509,692	134,509,692	-
	● 構築物	18,250,757	18,034,641	△216,116
	● 工具器具備品	653,146	656,116	2,970
	● 図書	399,544	638,970	239,426
	● 美術品・收藏品	14,089,887	14,203,379	113,491
	● 美術品・收藏品	749,973	749,893	△80
	● 船舶	170	6,400	6,230
	● 車両運搬具	170	6,400	6,230
	● 建設仮勘定	0	0	-
	● 建設仮勘定	456,599	-	△456,599
	2 無形固定資産	413,187	321,386	△91,801
	● ソフトウェア	412,342	320,541	△91,801
	● 電話加入権	845	845	-
	3 投資その他の資産	3,234,871	3,252,075	17,204
	● 投資有価証券	3,233,697	3,252,040	18,343
	● 差入敷金・保証金	1,139	-	△1,139
	● 預託金	35	35	-
	II 流動資産	5,204,969	4,541,503	△663,466
	● 現金及び預金	5,026,300	4,348,132	△678,168
	● 未収学生納付金収入	30,571	29,129	△1,442
	● うち徴収不能引当金	△2,594	△2,157	437
	● 未収入金	105,228	129,151	23,923
	● 前払費用	25,775	26,539	764
	● 立替金	19,689	10,342	△9,347
	● 短期貸付金	-	367	367
	資産の合計	177,962,796	176,914,056	△1,048,739

図書館時計台様の改修工事(+485,145千円)、ライフライン(空調設備)工事(+179,051千円)、小平キャンパス武道場新営工事(+82,137千円)等による増、及び【減価償却(△1,063,859千円)】による減

インテリジェントホール屋外環境整備工事(+20,312千円)、小平国際キャンパス安全対策機械設備工事(+19,081千円)、一橋大学小平国際キャンパス安全対策電気設備工事(+13,837千円)等による増、及び【減価償却(△74,608千円)】による減

業務系情報基盤システム(リース資産)取得(+143,029千円)、キャンパスネットワーク機器(+122,957千円)等による増、及び【減価償却(△153,584千円)】による減

図書の購入による増

昨年度から繰り越していた図書館時計台様の改修工事及び小平キャンパス武道場新営工事完了による減

学部・大学院教務事務システム一式(+14,174千円)等による増、及び【減価償却(△139,700千円)】による減

目的積立金の取り崩し等により設備投資にかかる執行額が増えたこと等による減

受託事業費等にかかる未収入金の増

	科 目	平成26事業年度	平成27事業年度	増 減
	(単位：千円)			
	【負債の部】			
	I 固定負債	16,635,847	16,421,988	△213,859
	● 資産見返負債	16,214,638	15,964,077	△250,561
	● 引当金	31,340	40,698	9,358
	● 退職給付引当金	11,272	11,556	284
	● 環境対策引当金	20,068	29,142	9,074
	● 長期リース債務	242,347	267,346	24,999
	● 資産除去債務	147,522	149,867	2,345
	II 流動負債	8,116,844	7,561,283	△555,561
	● 運営費交付金債務 (※)	210,427	-	△210,427
	● 預り施設費等 (※)	148,390	-	△148,390
	● 寄附金債務 (※)	6,017,490	6,380,823	363,333
	● 前受受託研究費等	4,408	3,901	△507
	● 前受受託事業費等	24,376	17,918	△6,458
	● 前受金	690	4,368	3,678
	● 預り科学研究費補助金等	88,979	99,089	10,109
	● 預り金	117,403	116,748	△655
	● リース債務	74,557	107,783	33,227
	● 未払金	1,430,125	830,653	△599,471
	負債の合計	24,752,690	23,983,271	△769,419

固定資産を新規に取得したことによる増の一方、昨年度繰り越した図書館時計台様工事完了等により建設仮勘定見返施設費が417百万円減少したこと及び減価償却による減

環境対策引当金(PCB処理費用)を追加計上したもの

新規リース資産取得による増

繰り越していた事業が完了したことのほか、中期目標期間最終年度に伴う精算による収益化を行ったことによる減

昨年度繰り越した施設費による工事が完了したことによる減

翌事業年度への繰越額の増

翌事業年度への繰越額の減

科研費基金分の受入額の増

新規リース資産取得による増

翌年度4月に支払いとなる未払金額の減少等による減

	【純資産の部】			
	I 資本金	157,843,538	157,843,538	-
	● 政府出資金	157,843,538	157,843,538	-
	II 資本剰余金	△5,502,244	△5,670,726	△168,482
	● 資本剰余金	7,928,710	8,776,823	848,114
	● 損益外減価償却累計額 (一)	△13,324,554	△14,338,879	△1,014,324
	● 損益外減損損失累計額 (一)	△84,339	△84,339	-
	● 損益外利息費用累計額 (一)	△22,060	△24,331	△2,271
	III 利益剰余金	847,287	725,189	△122,098
	● 前中期目標期間繰越積立金	431,149	431,149	-
	● 教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	328,504	165,675	△162,829
	● 当期末処分利益 (うち当期総利益)	87,635 (87,635)	128,366 (128,366)	40,731 (40,731)
	IV その他有価証券評価差額金	21,524	32,784	11,260
	純資産の合計	153,210,105	152,930,785	△279,320
	負債・純資産の合計	177,962,796	176,914,056	△1,048,739

施設費補助金を財源として取得した固定資産等による増

政府出資の固定資産に係る減価償却の計上等による減

第1期中期目標期間から繰り越された積立金の期末残高

平成22～26事業年度の剰余金から生じた目的積立金の期末残高

平成26年度利益処分案が認められたことによる剰余金による増(+87,635千円)、及び目的積立金取崩しによる減(△250,464千円)

経費節減や一橋講堂の施設使用収益の増等による収益増、運営費交付金債務の精算による臨時利益の計上等による増

(※) 運営費交付金債務・預り施設費・寄附金債務

運営費交付金等は、受領時に収益ではなく債務として流動負債へ計上します。これは、教育や研究など、交付額や受領額に見合う一定の事業を実施する責務を負っていることによります。これらの債務は、期間の経過や事業のための支出等に伴い、収益化されます。

損益計算書 P/L(Profit & Loss Statement)

一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするもので、本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源（収益）で賄ったのかを表しています。

特別経費(機能強化分)等による学生海外留学費用等の増(+11,533千円)、国際企業戦略研究科(ICS)でのGlobal Network Project海外学生派遣業務による増(+16,602千円)、基金等による奨学金の増(+44,233千円)、授業料等免除奨学金の増(+13,413千円)、目的積立金による小平キャンパス安全対策事業や、小平武道場の耐震化整備、国立キャンパス本館空調整備等による修繕費の増(+59,958千円)

特別経費(学長リーダーシップ経費)による社会科学高等研究院関連費用の増(+43,515千円)、補助金「若手研究者採用拡大」(+25,491千円)や「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進」(+16,474千円)等による経費の増

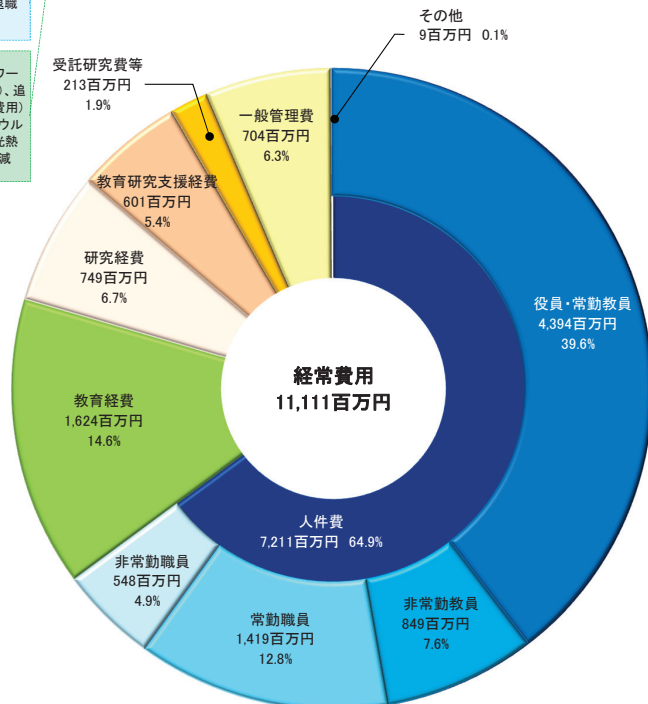
「東南アジア地域における組織経営モデルに関する研究」終了等による減(△8,885千円)ほか

「科学技術イノベーション政策のための科学研究開発プログラム」執行額の減(△31,617千円)ほか

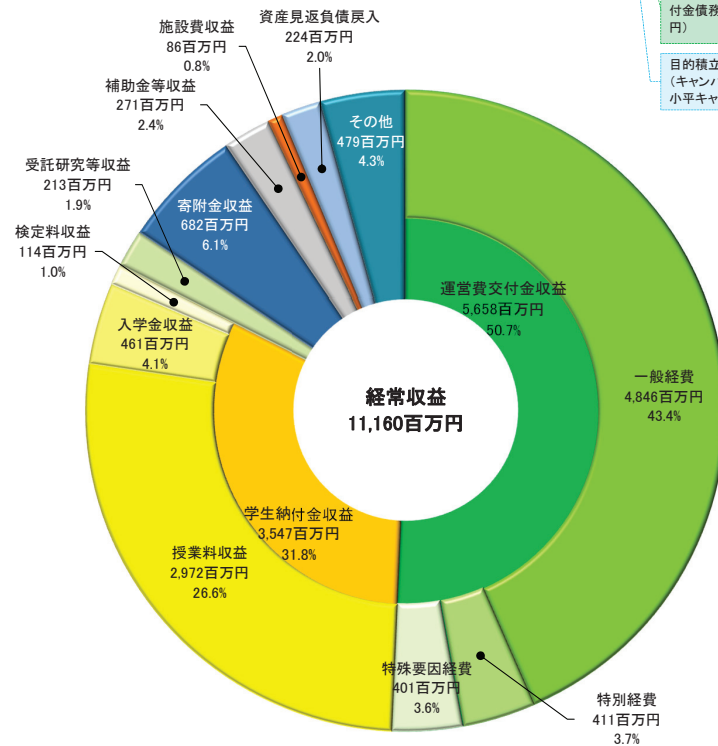
非常勤教職員人件費の増加等による給与等の増(+133,286千円)の一方、退職手当の減(△246,700千円)

目的積立金によるキャンパスネットワーク整備にかかる保守費(+5,563千円)、追加環境対策引当金繰入(PCB処理費用)(+9,074千円)等による増の一方、ソウルアカデミア終了(△9,147千円)及び光熱水費をはじめとする経費節減による減

科 目	平成27事業年度 (単位：千円)		
	平成26事業年度	平成27事業年度	増 減
I 経常費用	11,077,061	11,110,770	33,709
業務費	10,358,553	10,398,160	39,607
● 教育経費	1,496,989	1,623,654	126,665
● 研究経費	683,153	749,393	66,240
● 教育研究支援経費	595,183	600,748	5,565
● 受託研究費	26,987	11,491	△15,496
● 受託事業費	231,441	201,488	△29,953
● 人件費	7,324,800	7,211,386	△113,414
● 一般管理費	714,941	703,507	△11,435
財務費用	2,689	7,631	4,942
支払利息	1,538	7,028	5,490
為替差損	1,151	603	△547
雑損	878	1,472	594
II 臨時損失	291	782	491
固定資産除却損	291	782	491
費用計	11,077,352	11,111,551	34,199



科 目	平成27事業年度 (単位：千円)		
	平成26事業年度	平成27事業年度	増 減
I 経常収益	11,164,696	11,160,260	△4,436
運営費交付金収益	5,550,091	5,658,184	108,093
授業料収益	3,077,536	2,971,903	△105,633
入学金収益	457,827	460,929	3,102
検定料収益	116,072	114,471	△1,601
受託研究等収益	26,987	11,491	△15,496
受託事業等収益	231,441	201,488	△29,953
補助金等収益	250,960	270,835	19,875
寄附金収益	615,592	682,135	66,542
施設費収益	140,894	86,067	△54,826
資産見返負債戻入	237,301	223,664	△13,636
財務収益	277	212	△64
受取利息	277	212	△64
雑益	459,718	478,880	19,162
II 臨時利益	291	22,877	22,586
資産見返負債戻入	291	22,877	22,586
収益計	11,164,987	11,183,137	18,150
当期純利益 (収益計－費用計)	87,635	71,585	△16,049
目的積立金取崩額	-	56,780	56,780
当期総利益 (当期純利益＋目的積立金取崩額)	87,635	128,366	40,731



- 繰越していた事業が完了したことなどによる収益の増加
- 留年者の減少等による在籍者数減に伴う授業料収入額の減少等による減
- 「東南アジア地域における組織経営モデルに関する研究」終了(△8,885千円)等による減
- 「科学技術イノベーション政策のための科学研究開発プログラム」執行額の減(△31,617千円)等による減
- 「優れた若手研究者の採用拡大」の増(+53,681千円)、「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進」(+19,214千円)等による増
- 基金等による奨学金の増(+42,983千円)、ICSでの寄附金財源でのGNP海外学生派遣業務(+16,602千円)、CFO教育研究センター運営助成金(+11,082千円)等による増
- 耐震対策事業：図書館時計台棟改修工事(+68,454千円)等による増の一方、老朽対策等基盤整備事業：研究保存図書館工事終了(△17,390千円)アーカイブズ整備(研究保存図書館等の整備)終了(△101,871千円)等による減
- 図書などの除却の減
- 一橋講堂の施設使用収益の増
- 中期目標期間最終年度に伴う運営費交付金債務の精算による収益(+22,095千円)
- 目的積立金の執行にかかる費用相当分(キャンパスネットワーク更新整備事業、小平キャンパス安全対策事業)

キャッシュ・フロー計算書

一般会計期間の資金（キャッシュ）の流れ（フロー）を一定の活動別に区分して表すもので、「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表します。

(単位：千円)

科 目	平成26事業年度	平成27事業年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,239,319	△2,843,903	△604,584
●人件費支出	△7,327,038	△7,451,098	△124,060
●その他の業務支出	△571,757	△699,146	△127,388
●運営費交付金収入	5,648,992	5,586,455	△62,537
●授業料収入	2,936,182	2,855,037	△81,145
入学金収入	452,424	455,966	3,542
検定料収入	116,072	114,471	△1,601
受託研究等収入	11,064	18,270	7,206
受託事業等収入	212,358	158,021	△54,336
●補助金等収入	405,165	284,389	△120,776
補助金等の精算による返還金の支出	△44,014	△30,428	13,585
●寄附金収入	1,407,012	977,320	△429,692
その他収入	444,948	516,776	71,828
●預り金の増減	△883	14,166	15,049
小計	1,451,206	△43,704	△1,494,910
国庫納付金の支払額	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,451,206	△43,704	△1,494,910
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
●有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△1,201,572	△843,680	357,893
●施設費による収入	840,789	369,523	△471,266
●施設費の精算による返還金の支出	△84,105	△148,390	△64,285
●有価証券の取得による支出	△399,920	-	399,920
●有価証券の売却・償還による収入	628,000	99,572	△528,428
定期預金の預入による支出	△300,000	△100,000	200,000
定期預金の払出による収入	300,000	110,000	△190,000
利息及び配当金の受取額	277	212	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,532	△512,763	△296,231
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
●リース債務の返済による支出	△76,125	△104,748	△28,623
利息の支払額	△1,496	△6,954	△5,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,621	△111,701	△34,081
IV 資金にかかる換算差額	380	-	△380
V 資金増加（減少）額	1,157,433	△668,168	△1,825,601
VI 資金期首残高	3,858,867	5,016,300	1,157,433
VII 資金期末残高	5,016,300	4,348,132	△668,168

利益の処分にに関する書類

損益計算書により算定された当期総利益（又は当期総損失）から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期未処分利益（又は当期未処理損失）の処分（又は処理）の内容を明らかにするために作成するものです。

(単位：千円)

科 目	平成26事業年度	平成27事業年度	増 減
I 当期未処分利益			
当期総利益	87,635	128,366	40,731
前期繰越欠損金	-	-	-
II 積立金振替額			
前中期目標期間繰越積立金	-	431,149	431,149
目的積立金	-	165,675	165,675
III 利益処分額			
積立金	-	725,189	725,189
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	87,635	-	△87,635

国庫納付予定の運営費交付金債務分が、中期目標期間最終年度に伴う精算により収益化された額（+22,095千円）が含まれている

第1期中期目標期間から繰り越された積立金の期末残高（現金の裏付けなし）

平成22～26事業年度の剰余金から生じた目的積立金の期末残高

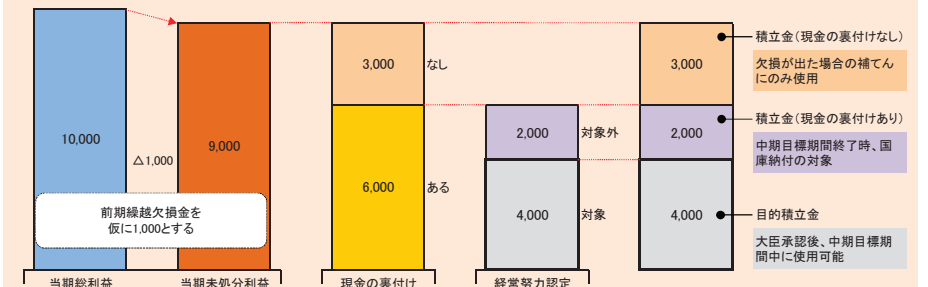
第2期中期目標期間最終年度に伴い、一旦全額を積立金へ振り替える

<参考>剰余金の繰越承認について

決算剰余金の翌事業年度への繰越に係る大臣承認（目的積立金）は、当期未処分利益のうち、経営努力によるもので現金の裏付けがあり、事業の用に供することが可能な額が対象となります。

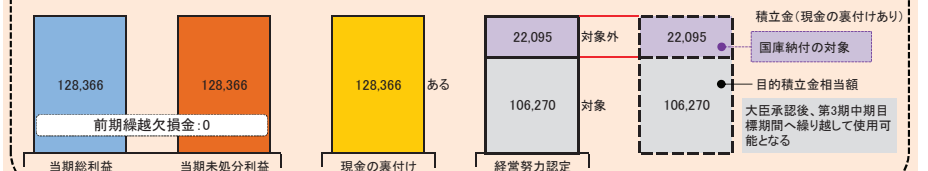
当期未処分利益＝当期総利益－前期繰越欠損金

- 現金の裏付けなし＝積立金
- 現金の裏付けあり（経営努力認定外）＝積立金
- 現金の裏付けあり（経営努力認定）＝目的積立金



【本学の平成27事業年度の場合】

(単位：千円)



国立大学法人等業務実施コスト計算書

本学の教育・研究等の業務運営に要した費用（コスト）のうち、どれだけ国民の税金で賄われているのかを「国立大学法人等業務実施コスト計算書」として表すもので、この計算書は、民間企業には無く、独立行政法人や国立大学法人特有のものです。

(単位：千円)			
科 目	平成26事業年度	平成27事業年度	増 減
● I 業務費用	6,101,821	6,191,038	89,217
(1) 損益計算書上の費用	11,077,352	11,111,551	34,199
業務費	10,358,553	10,398,160	39,607
一般管理費	714,941	703,507	△11,435
財務費用	2,689	7,631	4,942
雑損	878	1,472	594
臨時損失	291	782	491
(2) (控除) 自己収入等	△4,975,531	△4,920,514	55,017
授業料収益	△3,077,536	△2,971,903	105,633
入学科収益	△457,827	△460,929	△3,102
検定料収益	△116,072	△114,471	1,601
受託研究等収益	△26,987	△11,491	15,496
受託事業等収益	△231,441	△201,488	29,953
寄附金収益	△615,592	△682,135	△66,542
資産見返負債戻入	△133,602	△142,780	△9,177
財務収益	△277	△212	64
雑益	△315,905	△334,324	△18,418
臨時収益	△291,211	△782	△491
● II 損益外減価償却等相当額	1,128,004	1,062,346	10,192
● III 引当外賞与増加見積額	4,550	△273	△4,823
● IV 引当外退職給付増加見積額	△365,188	164,533	529,721
● V 機会費用	598,919	71	△598,848
● 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	72	71	△2
● 政府出資の機会費用	598,846	-	△598,846
● VI (控除) 国庫納付額	-	-	-
VII 国立大学法人等業務実施コスト	7,468,106	7,417,715	△50,391

損益計算書上の費用から自己収入等（学生納付金等）を控除した相当額

損益に上がらない資産の減価償却費等の相当額

支払財源が運営費交付金である賞与引当金の増加見積相当額（前年度との差額を計上）

支払財源が運営費交付金である退職手当引当金の増加見積相当額（前年度との差額を計上）

国立大学法人であるために免除されている費用

算定に使用する10年利付国債の利回りが減少した影響による減（H26 0.395%→H27 0%）

【1年間の運営にかかる国民が負担する一人あたりコスト】

$$\text{業務実施コスト} \div \text{総人口} = (7,417,715 \text{千円} \div 127,103 \text{千人}) = \text{約58円}$$

※ 出典：「人口推計」（総務省統計局）2015年12月1日現在

決算報告書

国における会計認識の基準（現金主義＋出納整理期）に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。

具体的には、年度計画における予算額（文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したものと）と実際に執行した決算額を対比しています。

(単位：百万円)			
区 分	予算額	決算額	差額（決算－予算）
収 入			
運営費交付金	5,481	5,775	294
施設整備費補助金	274	759	485
補助金等収入	272	284	12
国立大学財務・経営センター施設費交付金	27	27	-
自己収入	3,972	3,900	△71
授業料、入学科及び検定料収入	3,558	3,422	△136
雑収入	414	478	64
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,141	1,180	39
目的積立金取崩額	329	250	△78
計	11,495	12,176	680
支 出			
業務費	9,781	9,780	△1
教育研究経費	9,781	9,780	△1
施設整備費	301	786	485
補助金等	272	279	7
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,141	969	△172
計	11,495	11,815	320
収 入 － 支 出	-	361	361

予算積算にない国からの予算が措置されたことによる増

予算積算にない国からの予算が措置されたことによる増

授業料収入の減少等による減

一橋講堂の施設使用料収入の増加等による増

寄附金収入の増加等による増

事業計画の変更等による減

予算積算にない国からの予算が措置されたことによる増

寄附金事業の翌年度以降への繰越による減

目的積立金の推移

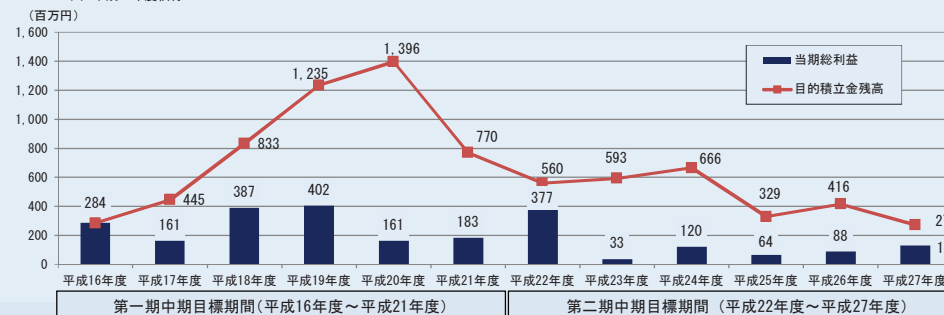
本学では平成16年度の法人化以降、経営努力により計上した利益を毎年度目的積立金として積み立て、教育研究の質の向上及び組織運営の改善のために計画的に執行しています。

第二期中期目標期間の執行実績	
学生宿舎「景明館」の整備事業	387,979千円
相模湖合宿所・体育館・武道場・陸上競技場の改修事業	110,800千円
キャンパスネットワーク更新整備（*）	165,365千円
小平国際キャンパス安全対策改修（*）	85,099千円
合 計	749,243千円

（*）平成27年度執行



目的積立金を財源として整備された国際学生宿舎「景明館」

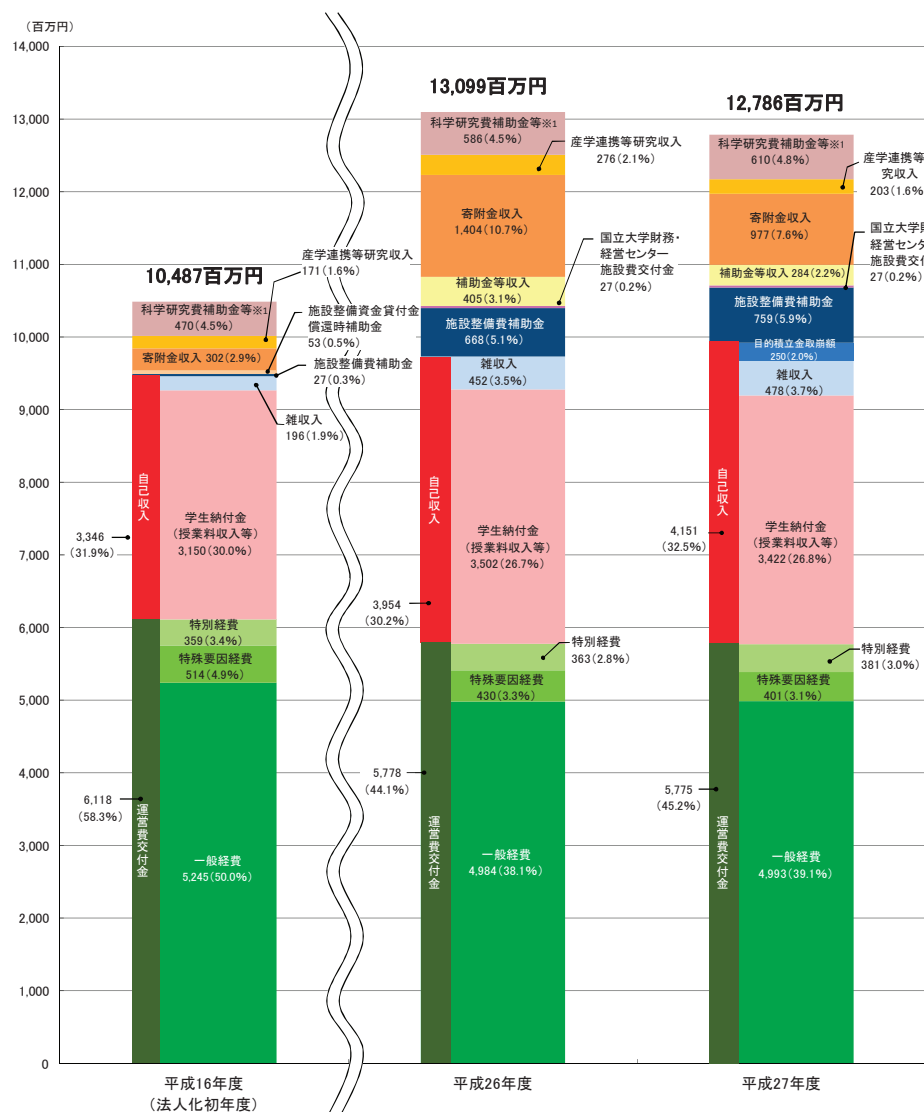


総事業費の推移

本学における収入は、学生納付金収入等の自己収入のほか、国から交付される運営費交付金や施設整備費補助金等及び寄附金や受託研究等の外部から獲得した資金等で構成されています。

法人化初年度である平成16年度と比べると、総収入のうち約半分を占めていた国からの運営費交付金（一般経費）について、平成27年度では、大学改革促進係数（毎年△1%）の影響等により約39%にまで減少しています。一方で、外部資金の獲得に向けた積極的な取り組みにより、寄附金等が大幅に増加したことなどから、総収入額は約1.2倍増の128億円となっています。

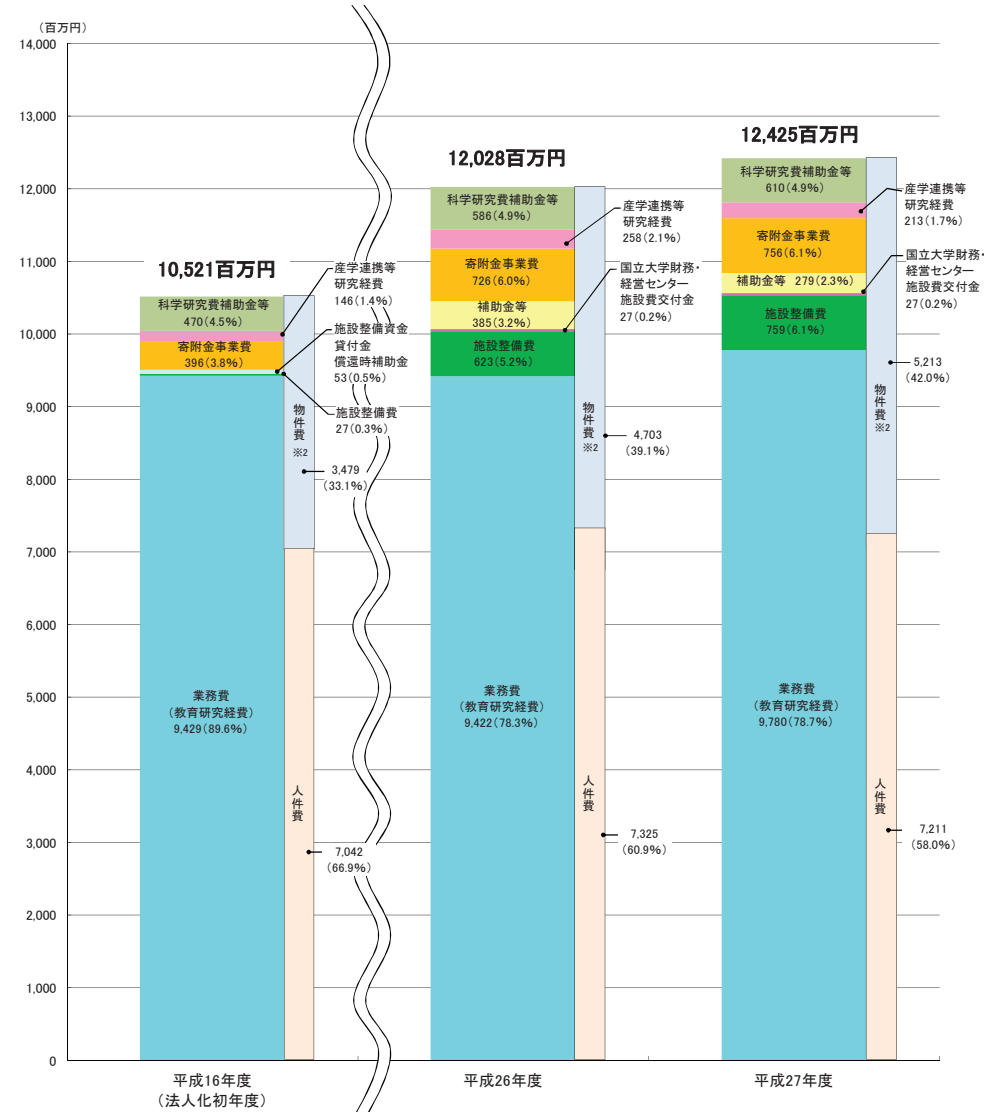
収入



※1. グラフは決算報告書の決算額(P.15参照)に研究者個人に交付された科学研究費補助金等の直接経費額(P.24参照)を含めたものです。

支出

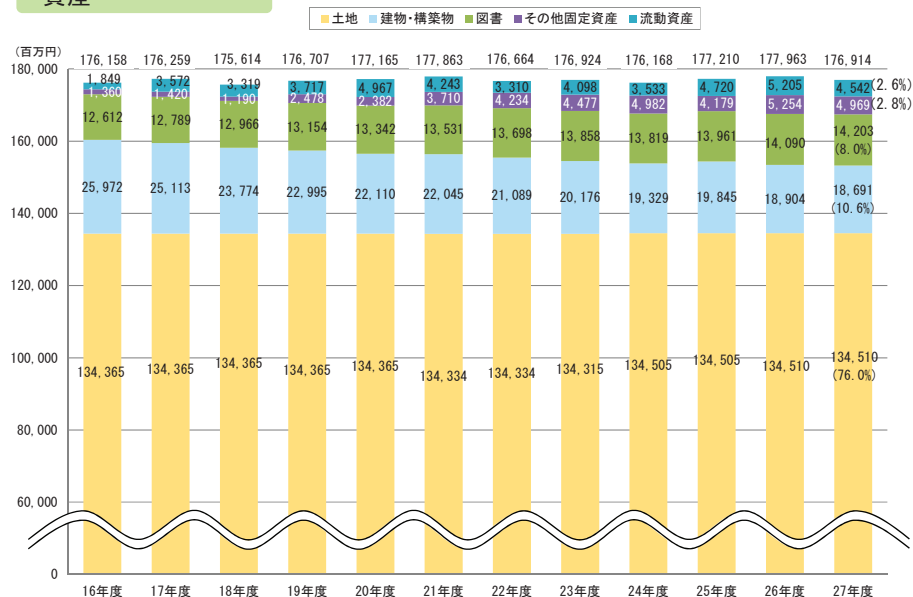
支出は、業務費、施設整備費、補助金等、産学連携等研究経費及び寄附金事業費等で構成されています。平成16年度と比べると、平成27年度では、獲得した外部資金の増加等により支出額も増加し、総支出額は124億円になっています。また、本学は社会科学系の大学のため、設備投資よりも人的資源への支出が多くなり、人件費の占める割合が大きいのが特徴です。



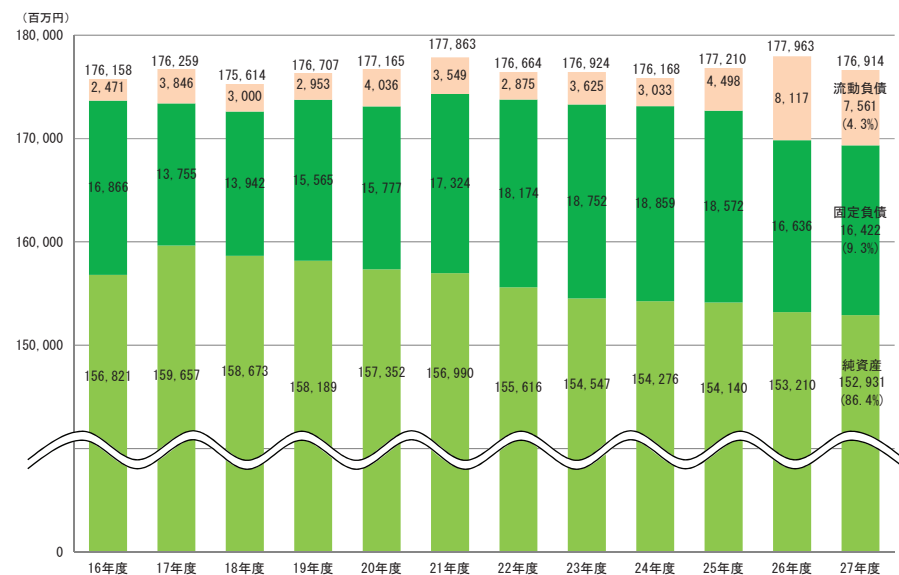
※2. 物件費には、科学研究費補助金等、受託研究費及び共同研究経費により雇用された非常勤教職員の雇用経費が含まれています。

貸借対照表（B/S）の推移

資産

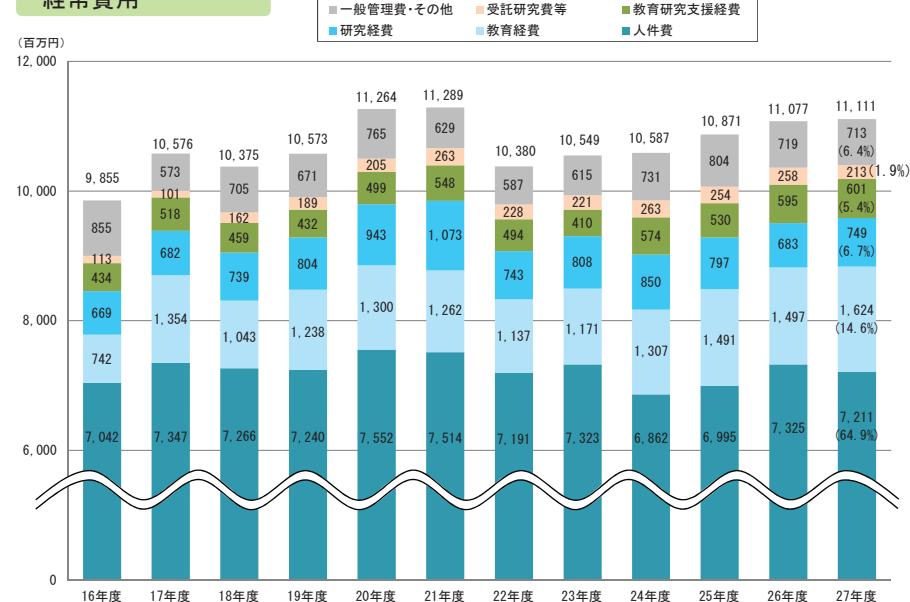


負債・純資産

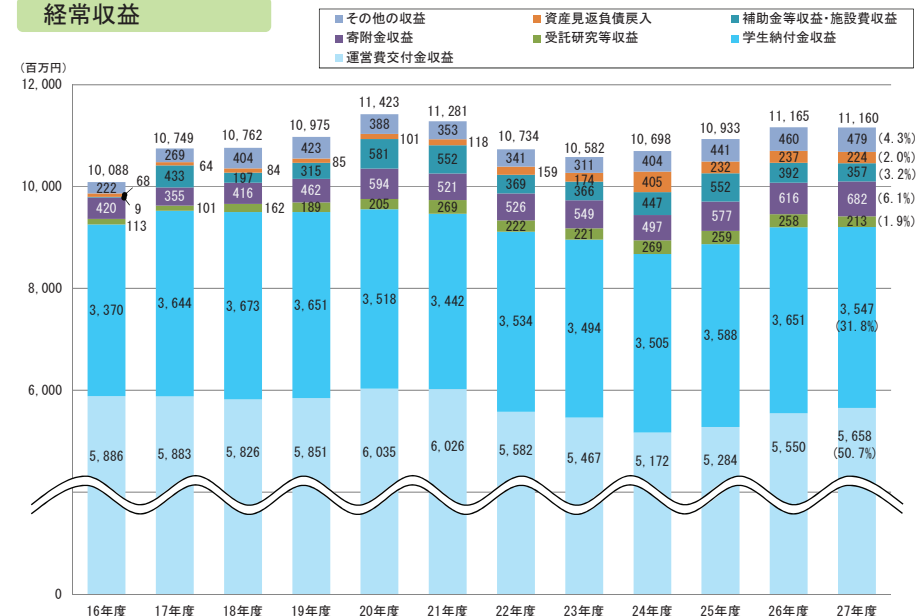


損益計算書（P/L）の推移

経常費用

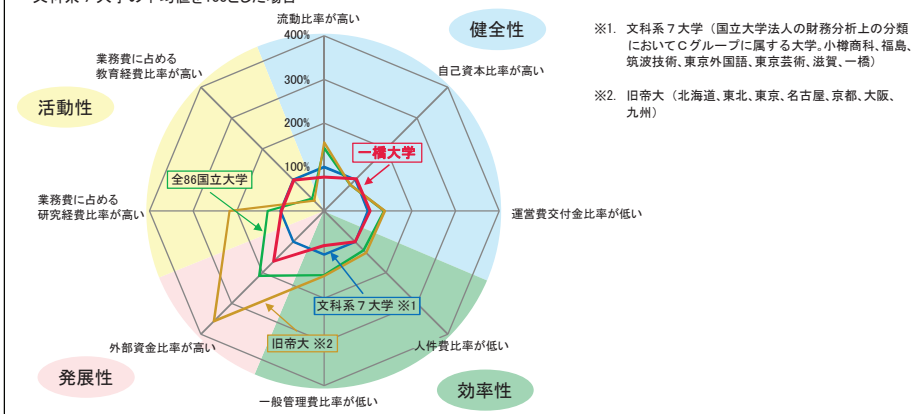


経常収益



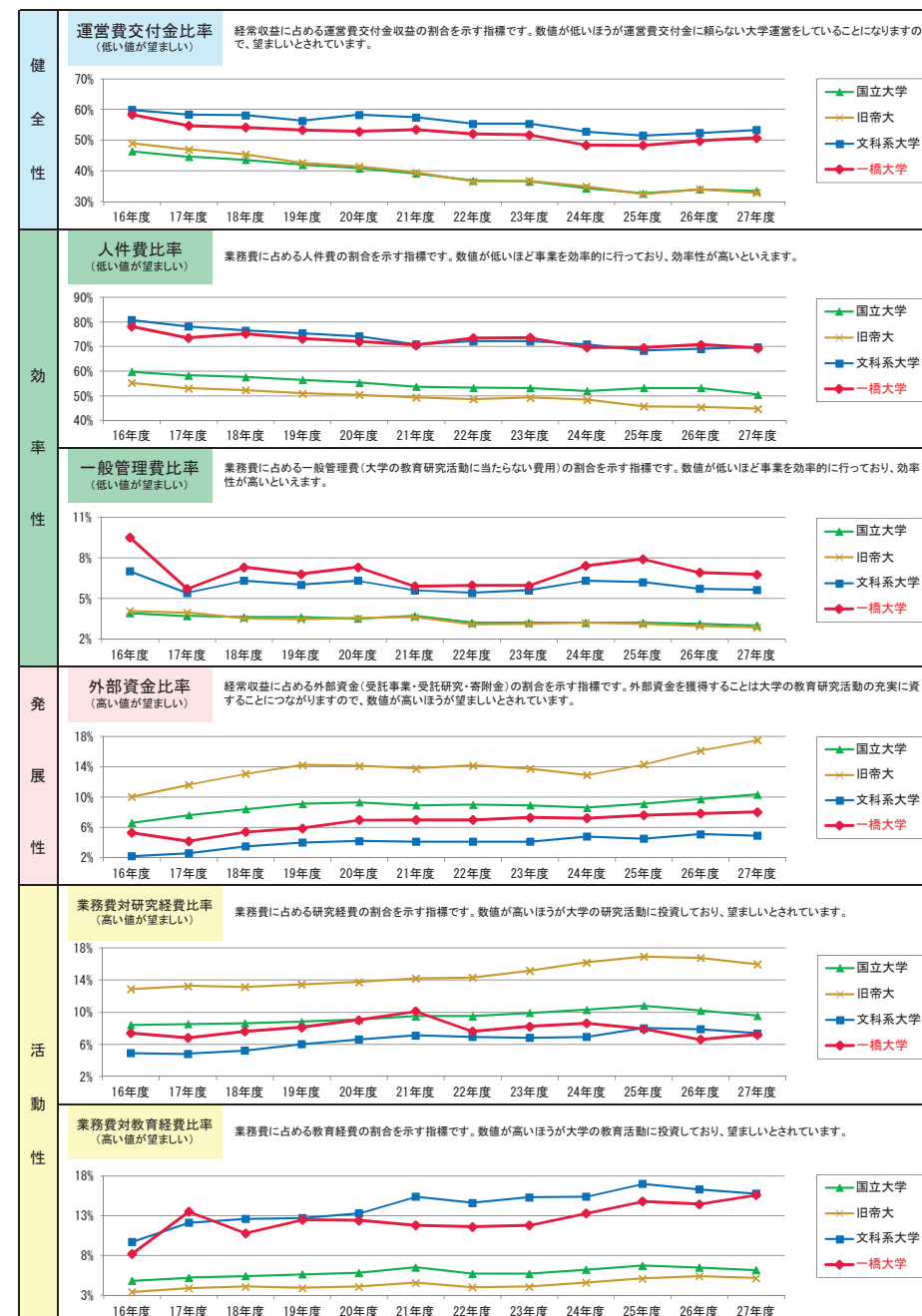
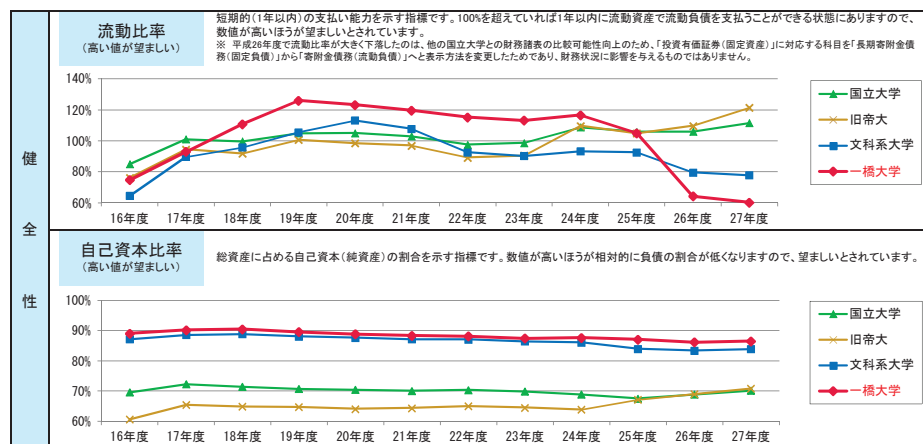
平成27事業年度財務指標（他大学との比較）

—文科系7大学の平均値を100とした場合—



財務指標	全86 国立大学	旧帝大	文科系7大学	一橋大学	文科系7大学 との比較	説明及び算式
健全性	流動比率 (高い値が望ましい)	111.4%	121.3%	77.7%	60.1%	▼ 短期的な支払能力を示す指標 〔流動資産÷流動負債〕
	自己資本比率 (高い値が望ましい)	70.1%	70.8%	83.8%	86.4%	△ 総資産に対する自己資本を示す指標 〔純資産÷(負債+純資産)〕
	運営費交付金比率 (低い値が望ましい)	33.4%	32.9%	53.3%	50.7%	△ 経常収益に占める運営費交付金収益の割合を示す指標 〔運営費交付金収益÷経常収益〕
効率性	人件費比率 (低い値が望ましい)	50.4%	44.7%	69.7%	69.4%	△ 業務費に占める人件費の割合を示す指標 〔人件費÷業務費〕
	一般管理費比率 (低い値が望ましい)	3.0%	2.8%	5.6%	6.8%	▼ 業務費に占める一般管理費の割合を示す指標 〔一般管理費÷業務費〕
発展性	外部資金比率 (低い値が望ましい)	10.3%	17.5%	4.9%	8.0%	△ 経常収益に占める外部資金(受託事業・受託研究・寄附金)の割合を示す指標です。外部資金を獲得することは大学の教育研究活動の充実に資することになりますので、数値が高いほうが望ましいとされています。
活動性	業務費対研究経費比率 (高い値が望ましい)	9.6%	16.0%	7.4%	7.2%	▼ 業務費に対する研究経費を示す指標 〔研究経費÷業務費〕
	業務費対教育経費比率 (高い値が望ましい)	6.1%	5.1%	15.8%	15.6%	▼ 業務費に対する教育経費を示す指標 〔教育経費÷業務費〕

財務指標の推移

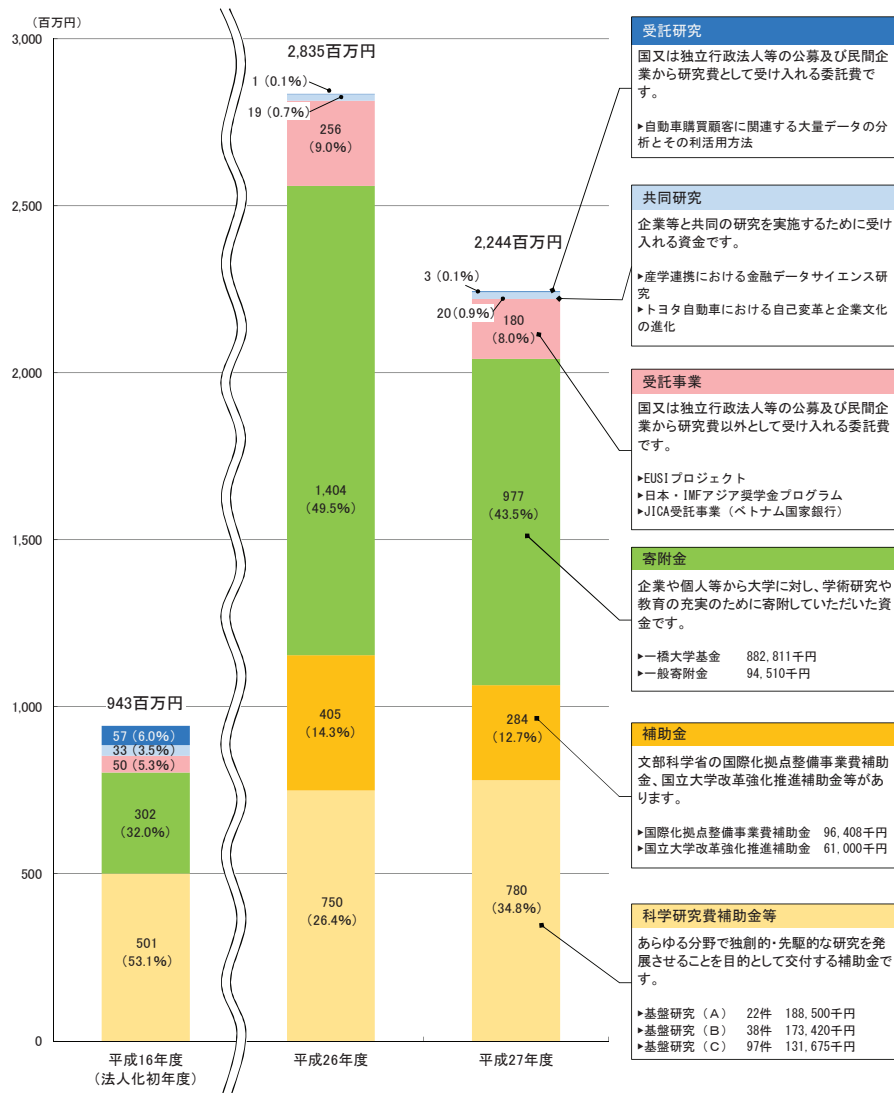


III 外部資金

外部資金の受入状況

運営費交付金や学生納付金とともに外部資金（科学研究費補助金・産学連携等研究収入・寄附金等）は、本学の教育・研究活動に必要な不可欠な資金の一つです。

外部資金を確保するため、産学連携の推進及び公募型プロジェクト等の競争的資金の獲得に向けた積極的な取り組みや、一橋大学基金を設立し寄附金の獲得に努めたことにより、法人化当初と比べ本学の外部資金受入額は、大幅に増加しました。



※ グラフは決算報告書の決算額(P.15参照)に研究者個人に交付された科学研究費補助金等の直接・間接経費額(P.24参照)を含めたものです。

外部資金を活用した特色ある教育研究事業

科学技術人材育成費補助金

● 女性研究者研究活動支援事業 (一般型) 担当部局：総務課

本事業は、女性研究者のワーク・ライフ・バランス向上のため、研究活動とライフイベント(出産、子育て、介護等)の両立に向けて、学内体制を整備するものです。

具体的には、学長から「一橋大学男女共同参画ポリシー」を公表し、(1)女性大学院生のキャリアパス(2)女性研究者の新規採用比率、在職率(3)女性研究者の研究業績の向上を目標に掲げ、事業期間中において、意識啓発、育児支援、研究支援員制度の創設、相談員の配置、アカデミック・キャリア支援、シンポジウム・セミナー及びグループ・メンタリングの実施等の様々な女性研究者を支援する活動を行いました。

一橋大学男女共同参画ポリシー

1999年に施行された男女共同参画社会基本法は、性別に関わりなくすべての人々がその能力と個性を發揮することができるとの社会の実現を、21世紀における我が国の最重要課題として位置づけています。

一橋大学研究教育委員会が掲げるように、一橋大学は、日本及び世界の自由で平和な政治経済社会の構築に広く貢献するリーダーの育成をミッションとしてきました。グローバル化が進む現代社会におけるリーダーとして、人々の個性、多様性の尊重はとりわけ重要であり、一橋大学はこうした観点に立って、大学における男女共同参画を推進します。

一橋大学長
男女共同参画推進室長
新沼 宏 一

- 男女共同参画社会への意識を醸成するため、様々な機会を通じて学内における啓発活動を推進します。
- 教職員・学生等が性別に関わりなく対等の人格として尊重される環境を享受できるよう、ハラスメントの防止と排除に努めます。
- 教職員・学生等のワーク・ライフ・バランス向上のため、学修・教育研究・就業とライフイベントの両立に向けて、学内体制を整備し、育児・介護支援などを推進します。
- 多様な人材の確保による教育研究活動の活性化のために、教職員の採用・昇進等において男女の均等な機会を確保します。

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業

● 非常時における適切な対応を可能とする社会システムの在り方に関する社会科学的研究 担当部局：経済学研究科



本研究では、経済学研究科の齊藤誠教授を研究代表者として、非常時における社会システムの在り方について、経済学と法学の知見に基づきながら、社会が直面するさまざまなリスクについて、事前にどのような合意形成をしておけば、非常時において適切な対応がとれるのかを実証的、理論的に研究しています。

また、本研究の成果に基づいて社会に向けて建設的な提言を行うために、社会において有効な合意形成を促すための方法や契機についても、踏み込んで研究しています。本受託事業の最終年度となる平成27年度は、論文や書籍、学会発表のほか、仙台市内で「非常時における行政対応：法学と経済学の共同の取り組みを通じて」をテーマとしたシンポジウムを開催し、好評を博しました。

受託研究

● IT技術を活用した社会デザインの研究 担当部局：商学研究科 委託者：株式会社日立製作所

本受託研究は、社会や企業におけるデジタルトランスフォーメーションをテーマにしています。従来の企業活動を支援する基幹やインフラのための情報技術ではなく、昨今のデジタル技術は、ビジネスそのもの、組織の在り方を構造的に転換するインパクトをもっています。本研究は、そのデジタル技術を戦略的に用いて、社会や企業はいかに価値や競争力を生み出し、デジタルトランスフォーメーションを実現するのか、そのプロセスのモデル化を試みています。



寄附講座

● ファーストリテイリング国際人材養成 担当部局：国際企業戦略研究科 寄附者：株式会社ファーストリテイリング

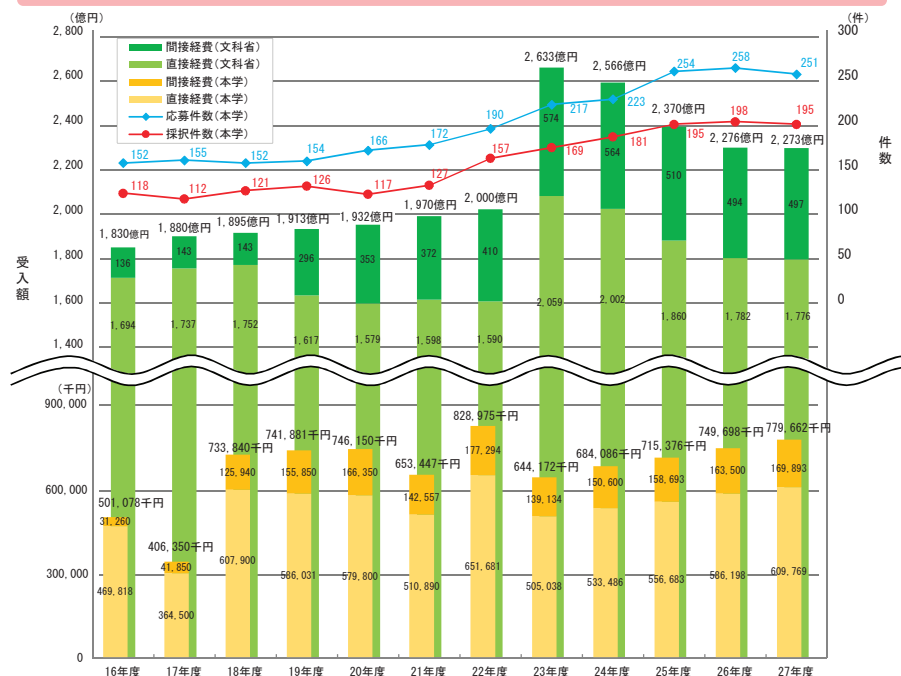


本講座では、「企業分析」「フィールドスタディ」という授業科目が、当研究科が創設当初から掲げてきた「Best of Two Worlds = 2つの世界の融合」というビジョンのうち、特に実践と理論の融合という観点を重視して開設されました。「企業分析」においては企業経営者・関係者等の多数のゲストスピーカーとの対話を通じた実践的な企業分析を行いました。「フィールドスタディ」においては国際人材養成を主眼とするため、実施にあたり対象企業の海外拠点に赴き調査・分析を行いました。

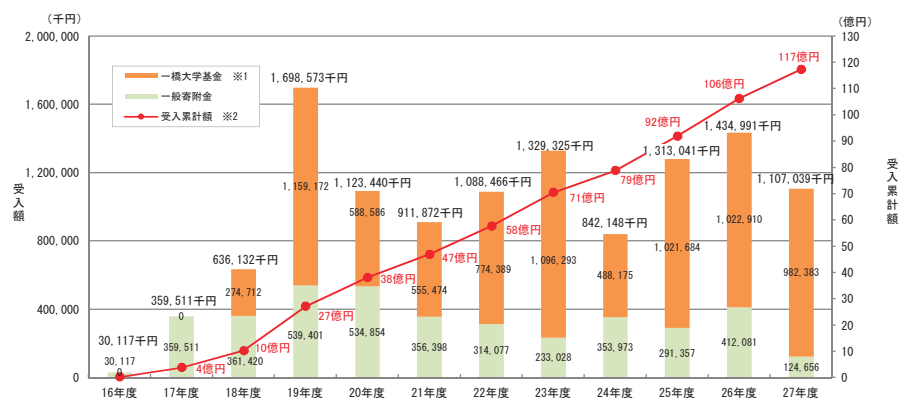
また、国際人材養成に資するシンポジウムや他大学との国際的な研修プログラムも開催し、平成27年4月23～24日に当研究科が主催したGNAM Dean's & Directors Meetingにおいては柳井 正ファーストリテイリング代表取締役会長兼社長を招き、世界のトップビジネススクールの研究科長等とディスカッションを行いました。

外部資金受入額の推移

文部科学省科学研究費補助金等



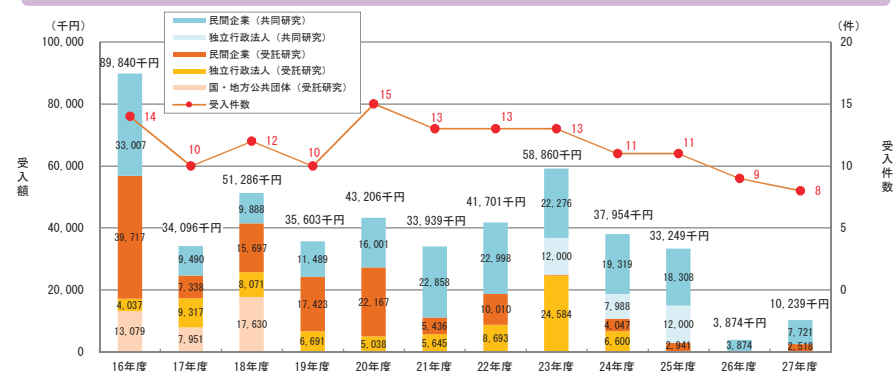
寄附金



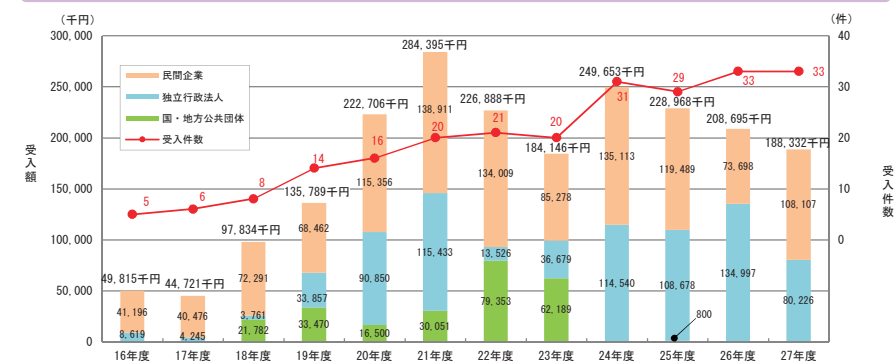
※1. 受入額には国債等の現物寄附及び運用益等も含まれています。

※2. 受入累計額は、平成16年度からの一橋大学基金及び一般寄附金の受入累計額の推移を表しています。

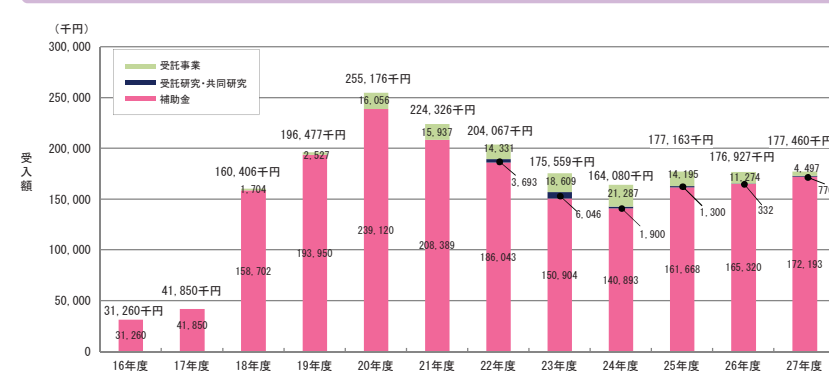
受託研究・共同研究



受託事業



間接経費



Ⅳ 自己財源の確保

一橋大学基金の取組

国立大学法人一橋大学基金は、本学の研究教育振興に資することを目的として平成16年度に設立されました。ご卒業生をはじめ多くの支援者の皆さまからの寄付金により構成されており、平成27年度末の累計では約86億円のご寄付申込みをいただきました。法人化以降の厳しい財政状況の中、一橋大学基金は大学にとって重要な役割を果たしております。充実した基金の活用によって研究・教育の水準を一層高め、とくに4つのフロンティアで成果をあげ、その成果を持続的に社会に還元してまいります。

一橋大学基金の目的

4つのフロンティア

グローバルリーダー教育拠点

一橋大学が実現すべき4つのフロンティア開拓への支援

実現した事業

- 「グローバルリーダー育成海外留学制度」の創設
- 外国人留学生奨学金の拡充
- 企業・団体による寄附講義 等

世界最高水準のプロフェッショナルスクールへ

- ビジネススクール、ロースクール、国際・公共政策大学院の高度専門職業人育成のための研究教育支援 等

社会・経済の先端的研究拠点

- 一橋大学政策フォーラム・国際シンポジウムの開催
- 企業等との共同研究 ●若手研究者支援 等

研究・教育のグローバルハブへ

- 世界の主要大学との連携、ネットワークの拡大及びそれらを基盤とした学生交流 等

平成27年度末の寄付実績

寄付申込総額：8,610百万円

上記には、未入金分及び基金による運用益等も含まれています。

寄付総申込数：13,224件

基金現在額：5,418百万円

平成27年度収支決算(平成28年3月末)

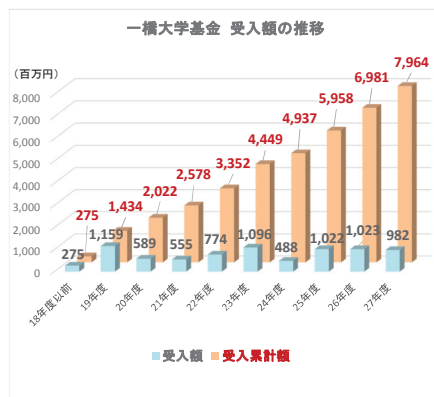
収入：982百万円

支出：476百万円

支出内訳(事業費)

- ・海外派遣支援奨学金：69百万円
- ・留学生への奨学金：59百万円
- ・経済支援奨学金：32百万円
- ・寄附講義・寄附講座等：199百万円
- ・教育・研究環境整備 ほか：117百万円

基金の推移



上記には、国債等の現物寄付及び運用益等も含まれています。

ご支援について

平成27年度は、約9.8億円のご寄付申込みをいただきました。一橋大学基金へのご協力、心より御礼申し上げます。

国立西キャンパス本館1階設置の銘板



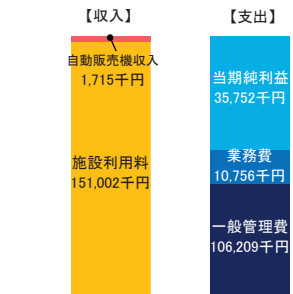
高額のご寄付をくださった方のお名前について「一橋大学基金寄付者銘板」に記し、末永く顕彰させていただきます。個人の方で30万円以上、法人の方で100万円以上のご寄付が対象です。

また、個人で100万円以上ご寄付いただいた方については、如水会館14階にも銘板を設置し、ご芳名を掲載させていただきます。

一橋講堂

一橋講堂は、平成24年5月に独立行政法人国立大学財務・経営センター（現：大学改革支援・学位授与機構）から購入し、我が国における学術の交流、学術情報の発信等の拠点として、文部科学省や国立大学法人をはじめ、学会等の学術団体が主催・参加する学術・国際会議等の会議場として広く利用されています。

平成27年度決算(152,717千円)



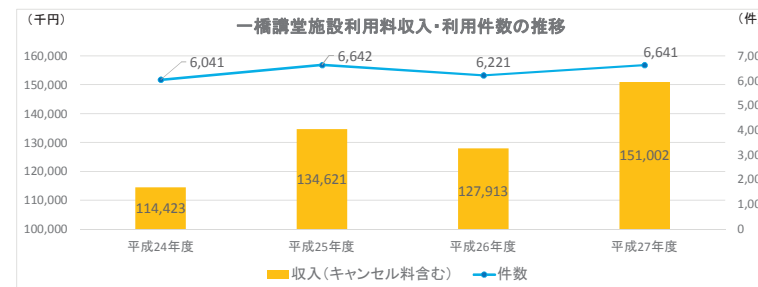
損益計算書

(単位:千円)

事 項	平成26事業年度	平成27事業年度
経常費用	124,562	116,965
業務費	11,424	10,756
人件費	11,424	10,756
一般管理費	113,137	106,209
経常収益	129,503	152,717
雑益	129,503	152,717
当期純利益	4,941	35,752
当期総利益	4,941	35,752

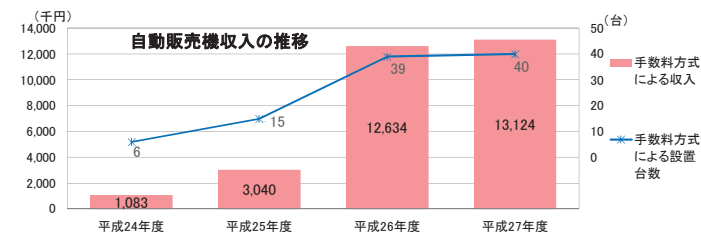
施設利用料収入・利用件数の推移

一橋講堂では、予約システムの改修等による利用者の利便性向上や、会議室検索ポータルサイトへの掲載等により、一般利用者による利用件数が増えたことで、平成27年度は大幅に利用料収入を増やすことができました。



自動販売機収入

本学の自動販売機については、売り上げ金額に応じた手数料を本学の収入とする手数料方式による契約設置台数を増やし、企画競争入札により設置業者を選定した結果、直近3か年で大幅な収入増を達成しました。平成27年度ではすべての自動販売機が手数料方式に切り替わったことに加え、設置場所の見直しを図るなどの工夫により、さらに収入を増やすことができました。





国立大学法人

一橋大学

HITOTSUBASHI UNIVERSITY

編集：一橋大学財務部財務課 発行：一橋大学 住所：東京都国立市中 2-1 電話 042-580-8069

E-mail : fin-zb.g@dm.hit-u.ac.jp URL : <http://www.hit-u.ac.jp>

YT-281101